

いわき市復興事業計画「取組の柱1～柱5」の取組状況と今後の方向性（案）
 に対するこれまでの意見の整理について

○取組の柱1「被災者の生活再建」

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
1	1	商工観光部	商工労政課	避難住民等に対する買物支援	・買い物する側と経営する側の双方にとって、いかにプラスになるかを踏まえたうえで、実態調査を進めてほしい。
1	2	保健福祉部	保健福祉課	災害時要援護者等への見守り活動等	・要援護者がどこに避難しているのか、その情報を誰が統括しているのか、個人情報であることを理由に開示されず、今回の震災では見守りのシステムがまったく機能していなかったように思うので、これを反省としてほしい。 ・市民かどうかということなどで分けせず、現状に即して対応することとしたほうがよい。 ・被災により一時提供住宅等に住んでいる方々への支援に関する記載がないので、対応をどのように位置付けるのか整理する必要があるのではないかと。
1	6	土木部	住宅課	災害公営住宅の整備	・災害公営住宅の整備スケジュールを見ると、4月から一斉に造成工事がはじまる計画となっているので、発注時期を分散するなどの配慮をしてほしい。
1	10	商工観光部	商工労政課	緊急的な雇用の確保	・国や県に対して、雇用する側と雇用される側への支援や、帰還に向けた工程表を示してもらいたいことなどを、市として要望してほしい。
1	13	保健福祉部	保健所	一時提供住宅入居者の訪問活動の実施	・一時提供住宅等に住んでいない被災した高齢の方々への対応についても検討していただきたい。 ・非常時の個人情報の取扱いについて取り決めがないため、プラスになるべき個人情報が壁となり、緊急時の対応が困難となるため、その課題解決に努めてほしい。
1	14	保健福祉部	長寿介護課	一時提供住宅入居高齢者の見守り活動の実施	・高齢者に限らず、要支援者、精神障がい者なども含めるようにしてみてはどうか。

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
1	19	行政経営部・市民協働部	広報広聴課・市民協働課	市外に避難している市民への情報発信・交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市外に自主避難している方々同士が集まって情報交換できるようにしてはどうか。 ・市外へ避難している市民に対して、帰還を促すキャンペーンを実施してはどうか。
1	28	行政経営部	原子力災害対策課	モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県の甲状腺検査に関する情報については詳しく伝えられていないので、一般の皆様への啓蒙活動を行っていただきたい。 ・甲状腺検診については、保健所や教育委員会のほか、医療機関との連携強化に努めていただきたい。 ・ホールボディカウンターによるメディカルチェックについては、特に女の子は甲状腺などの心配もあるので早急に進めてほしい。

○取組の柱2「生活環境の整備・充実」

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
2	1	行政経営部	危機管理課	地域防災計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は災害に対しての基本的な知識を意外と持っておらず、東京では毎月のように防災訓練を行っている区もあり、ある程度は、地区ごとに防災訓練を実施しておいたほうがよいと思うので、検討してもらいたい。 ・いわき市の規模になると、本部の機能で対応するには限界があると思うので、支所や地区レベルである程度の権限をもって判断できれば、実効性のある対応が可能になると思うので検討いただきたい。
2	2	行政経営部	原子力災害対策課	原子力災害に対する安全対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害については、（茨城県）東海村にも原子力発電所があり、いわき南部は 50～60km 圏内に入っているため、万が一事故があった場合の対応についても検討する必要があると思う。 ・原子力災害については、問題の有無に関わらず、市民に対して、定期的に情報提供されてはどうか。 ・市民向けの防災教育を防災計画に取り入れてみてはどうか。
2	4	共立病院	事務局	新病院の建設	<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中や新病院建設後の駐車場不足は大きな課題になると思っている。シャトルバスを定期的に運行することで、受診の待ち時間なども緩和されると思うので、そのことも視野に入れながら検討してもらいたい。
2	9	保健福祉部	地域医療対策室	地域医療を担う人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・いわき明星大学では新たに薬学部が設置され、医療系の人材育成がはじまったところであるが、東日本国際大学は福祉系、いわき明星大学は医療系といった役割分担をして養成することをひとつの発想として、将来的には市のバックアップも検討していただきたい。 ・磐城共立高等看護学院を卒業後、市外に出て行ってしまいう人が多いので、どうすれば市内の病院などに貢献してもらえるか検討する必要があると思う。
2	20	教育委員会	学校教育課	学力向上に向けた取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に子どもたちの教育を行う教員への支援が少ないように思う。少人数制の導入や教員の数を増やすなどしなければ、教員の負担が増えていくだけになると思う。

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
2	22	教育委員会	学校教育課	放射線教育の充実	・子どもたちがこれから生きていく中で、いろいろな目で見られると思うので、放射線についての間違った知識に対して、自信を持って立ち向かっていけるような強い気持ちを育てることが必要だと思う。
2	23	教育委員会	学校教育課	道徳教育の推進	・子どもたちには郷土愛を育てるための教育も必要であると思う。
2	32	教育委員会	保健体育課	学校給食共同調理場施設の計画的な整備	・夕方の高齢者への配食などに給調を活用できないか。 ・給食に使われる食材の産地について保護者は不安を感じている。
2	33	保健福祉部	児童家庭課	安心して遊べる場所の提供	・公立と比べて民間の保育所では人材の確保が難しいので、なるべく受け入れやすい環境が整えられるよう、国・県に対して、民間に対する支援や規制緩和を働きかけてもらいたい。
2	34	保健福祉部	児童家庭課	被災乳幼児と家族の心のケア	・乳幼児の健診から学校保健まで一貫性のあるシステムが必要ではないかと考えているが如何か。 ・児童養護施設へのショートステイを盛り込んでみてはどうか。
2	35	保健福祉部	児童家庭課	保育所児童の心のケア	・市独自に児童相談所を設置することも検討してみてはどうかと考える。
2	36	保健福祉部	保健所	自殺対策の強化	・自殺の早期発見のためには、どういった指標を使うべきなのかも見直すべきではないか。 ・自殺の手段として睡眠薬を使用するケースが多いにも関わらず、薬剤師会との連携体制がないのは対応が不十分なのではないか。
2	40	市民協働部	市民協働課	市民活動に対する活動費の助成	・市民活動団体への経済的な支援のほかにも、日常的に連携体制を構築することを盛り込んでいただきたい。

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
2	53	教育委員会	文化課	市立美術館における文化・芸術活動の実施	・芸術に深い関心のある人以外でも行けるような一般向けの企画展を検討してもらいたい。
2	56	都市建設部	都市計画課	まちなみの景観を保全、創出する事業	・平の市街地のなかでも古い建物がどんどん無くなってきているので、市としての方針を早急に検討してほしい。
2	57	行政経営部	広報広聴課	東日本大震災の記録の作成、発行	・刊行物だけでなく、市として記録を保全・保存し、それらを閲覧・展示できるようなことも検討していただきたい。
2	58	市民協働部・都市建設部	市民協働課・公園緑地課	メモリアル公園の整備やモニュメント等の整備に対する支援	・沿岸には被災した建物が残存しているので、所有者の了解が得られるならば、メモリアル公園として位置づけてみてはどうか。

○取組の柱3「社会基盤の再生・強化」

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
3	11	都市建設部	公園緑地課	防災機能を有する都市公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の時に避難所となった公園のトイレがひどい状況であった。耐震性を考慮した防災トイレの整備を優先して行ってほしい。 ・防災公園については、高台ばかりでなく、高齢者の方にも配慮して、低地へも整備すべきである。
3	12	総務部	情報政策課	情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者でも容易に使える携帯電話を活用し、情報取得をできるようにしてはどうか。 ・災害時に携帯電話の通信が制限されることが問題である。国や携帯電話会社に改善の働きかけを行ってほしい。
3	-	-	-	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・震災直後はガソリンの確保に大変苦慮した。エネルギー備蓄についての位置づけが必要ではないか。

○取組の柱4「経済・産業の再生・創造」

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
4	4	農林水産部	農政水産課	本市農林水産物の風評被害の払拭	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が地元の野菜を敬遠しているので、風評被害を払拭するためにも、まずは市民に対して、農作物の安全性をわかりやすい方法でPRしていただきたい。 ・放射能問題に対しては、言葉だけではなく、モニタリング結果を示すなど相手に納得してもらえるような手法で安全であることを伝えていかななくてはならない。
4	23	商工観光部	観光物産課	復興に向けた観光PRや情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにも複数の観光情報のページが存在するので、情報の一元化を図ってほしい。 ・サイト閲覧者の立場に立って、ホームページの充実に努めてほしい。
4	25	商工観光部	観光物産課	北茨城市、高萩市との観光推進に向けた連携	<ul style="list-style-type: none"> ・北茨城市や高萩市で行われるイベント等を市民に対しても情報発信してほしい。
4	26	商工観光部	観光物産課	観光分野における風評被害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・国内はもとより国際的な視点から取り組む必要があり、支援に対するタウンズビル市等への御礼訪問、震災の教訓を活かした旅行プログラムを企画し、海外からも参加いただくなど、内容の充実を図っていただきたい。
4	32	商工観光部	交流事業推進課	環太平洋諸国との交流推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「フラ」の文化をいわきならではのブランドとして強く打ち出してほしい。
4	34	商工観光部	交流事業推進課	各種大会や会議等の誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> ・大会等をいわきに誘致する場合、会場の確保に当たってそれぞれの施設に問い合わせる必要があるため、ワンストップで主催者が施設を確保しやすくなるようにしていただきたい。
4	35	商工観光部	交流事業推進課	教育旅行の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館を確保しやすくしてほしい。また、合宿については、市内の宿泊施設を確保できないことがネックとなっているため、体育館に宿泊できるような施策があつてよいと思う。いまの閉塞した状況を何らかの方法で打破してほしい。

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
4	37	都市建設部	都市計画課	小名浜港 周辺地域の復興	<ul style="list-style-type: none"> ・イオンモール建設の影響で、小名浜港で浮体式洋上風力発電のバックヤードとして利用できる土地が少なくなってしまうのが心配である。 ・「国・県庁舎の移転」については、当該地域の復興に向けた全体スケジュールに影響が及ぶので、いわき市がリードしながら国・県に対しての要望を行ってほしい。 ・イオンモールによる経済効果については、施設規模が大きいので、商店等への影響も踏まえて、市全体としてどれだけの経済効果となるのかを踏まえながら取組みを進めてほしい。
4	39	生活環境部・農林水産部	環境企画課・林務課	個人家庭 及び事業 所への再生 可能エネ ルギー機 器設置の 補助	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的に、市内に木質バイオマス発電所の設置を検討してみてもどうか。 ・補助の活用を定着させていくために制度をどう確立していくかが重要だと思う。いわきの取組みが先進的なモデルとなるよう、制度面の研究を含めて検討してほしい。
4	40	商工観光部	産業・港湾振興課	新たな工 業団地整 備に向けた 調査の実 施	<ul style="list-style-type: none"> ・某企業が、所有する広大な未利用の敷地を行政が中心となって使用するのであれば無償で提供すると言っている。活用の余地があると思うので検討していただきたい。 ・工業団地の用地確保が課題となっているが、小名浜港東港地区の拡張や沿岸部の工業団地の整備も含めて検討していただきたい。
4	44	商工観光部	産業・港湾振興課	成長戦略 産業の育 成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の逆境をチャンスと捉えて、いわきの目玉となるようなものをつくってほしい。
4	45	商工観光部	産業・港湾振興課	ソーシャ ルビジネ スの育成 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・当該取組みを行う法人等について、市内外には他にも助言指導ができる場所はあると思う。 ・いわきソーシャルビジネスネットワークで活動している方も対象になると思うので視野に入れていただきたい。 ・今後、双葉町村の多くの避難者が市内に流入してくると思うので、特に福祉サービスの分野の育成支援に努めてほしい。 ・ビジネスとして利益追求していくものなので、従来のNPO等との違いを明確にしていきたい。

○取組の柱5「復興の推進」

柱	No	関係部	関係課	取組名	いわき市行政経営市民会議の意見
5	1	行政経営部	行政経営課	復興に向けた内部組織体制	・双葉郡8町村の介護保険の申請手続きや書類様式がいわき市とはそれぞれ異なり手間がかかっている。様式の統一などにより無駄が省けるので検討してほしい。
5	6	行政経営部	行政経営課	国・県等関係機関の誘致	・「原子力損害賠償紛争解決センター」については、いわき支所が設置されたものの、口頭審理の都度、東京へ出向く必要がある。いわき支所で解決できるよう要望してほしい。
5	8	総務部	職員課	他自治体等からの応援職員の配置	・復旧・復興が遅れないよう職員の重点配置を行ってほしい。
5	9	市民協働部	市民協働課	いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置	・市の防災訓練は、初動の際の訓練としてはいいと思うが、1カ月程度の期間を想定した訓練を民間団体の動きなどを踏まえて総合的に検討する必要があると考えているが如何か。 ・まちづくり団体や大学等の学生に対して、ボランティアへの参画を促す取組が必要ではないか。
5	11	教育委員会	生涯学習課	いわきの復興、未来を担う人材の育成	・市内の大学や専門学校では定員割れが起こっており、経営状況が悪化すれば廃校となる可能性もあるので、支援を検討してほしい。
5	-	-	-	その他	・郡山市の「楽都君」のような市のシンボルとなるキャラクターを検討してはどうか。 ・自治会の運営や活動を活発化させるための方策を検討してほしい。

○総論的な意見

会議	いわき市行政経営市民会議の意見
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・市内への中間貯蔵施設の設置について、柔軟に対応する姿勢を見せていくべきではないか。 ・10年後、20年後のいわきを見据え、最終的にどのような姿を目指していくのか、市民やメディアに対して明確にしてほしい。 ・原発は必要ないということを市として一番に掲げるべきだと思う。 ・将来の子どもの生活基盤として長く定住してもらえるような視点も取り入れてほしい。
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・市外に出ていった若い世代に、いわきの魅力を感じてもらえるよう、目玉となるような目標・施策を掲げてほしい。 ・市民であるとか、市外からの避難者であるとかに関係なく、現状に即して対応することとしたほうがよい。 ・市外の方がいわきで働く際、住居確保が課題となっているので、求人情報と併せた総合的な情報提供を検討してもらいたい。 ・建設業の労働力が不足しているので、各機関が連携し合って、どの時期に、どのくらいの需要があるのか、ある程度の見通しを示してほしい。
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・病院と保健福祉との連携を視野に入れて検討していただきたい。
第4回	<ul style="list-style-type: none"> ・風評払拭については、水俣病の事例を参考としてはどうか。
第5回	<ul style="list-style-type: none"> ・市の取組みに対して、市民の認識・理解が得られるよう取組んでいただきたい。